NO	会計	款	項目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	28年度決 算額[千 円]	29年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成30年度に取組む改革・改善内容	30年度予 算額[千 円]	
1	一般	8	4	1	314鎌ヶ谷市の魅力あふれるまち並みづくり	都市計画事務に要する経費			①市の都市計画について適正な誘導と計画に沿ったまちづくりを実現するため、都市計画に関する様々な事項を審議会に諮る。また、法令に基づく許可、届出業務を実施し、用途地域等の都市計画情報を提供する。 ②現在の生産緑地地区決定30年経過に伴う新制度導入(H34)に向けて取り組む。新京成連続立体交差事業の完了に伴い都市計画基本図(白図)の修正を行う必要がある。	4,284	1,547	6精査・検証	①住民が都市の将来像と具体的な都市計画を常に確認、理解する必要があり、都市計画における情報開示を促進するには必要不可欠であるため。 ②生産緑地地区の土地所有者へ確実な情報周知や意向確認を行う。 市ホームページで公表している都市計画図等の周知を行いコストの縮減を図る。また、市民サービス向上のための用途地域詳細図の印刷販売を検討する。	1,613	
2	一般	8	4	1	313質の高い既存市街地の整備	開発指導事務に要する経費			①土地の造成を行う開発行為において、新設道路や排水施設などの公共施設整備の技術基準を満たし良好な宅地開発が施工されるよう誘導を図る。 ②開発行為施工中の苦情や中高層建築に伴う要望など、近隣住民への対応を円滑に行い、良好な宅地開発が施工されるよう誘導する。	2,359	2,356	6精査・検証	①公共施設の整備に伴う技術基準は満たすだけでなく、ゆとりのある施設規模、景観にも優れた市街地整備を進めていくため、業務の改善を図り事務の円滑化を図る。 ②鎌ヶ谷市宅地開発指導要綱の精査及び条例化も視野に入れた調査研究を行っていく。	2,369	
3	一般	8	4	1	322利便性の高い公共交通体系の充実	公共交通機関の整備促進に要する経費			①成田空港機能の充実を図り、東京都心と成田空港とのアクセスを改善し空港利用者の利便を確保するとともに千葉県北西部等の交通利便性を向上させるため補助等を行うもの。 ②成田高速鉄道アクセス線整備事業において生じた課題に対する事務処理(補助金返還・納付)を適正に実施する必要がある。	0	454	1終了	①交付要領等に基づき適正に処理し完了したため。 ②なし	0	
4	一般	8	4	1	314鎌ヶ谷市の魅力あふれるまち並みづくり	景観形成事務に要する経費			①鎌ヶ谷市景観条例に基づき、重点地区の届出制度及び景観審議会、景観アドバイザーなどの専門家意見の活用、市民と事業者等の理解と協力によって、望ましい景観の確保と誘導を図るもの。 ②良好な都市景観の形成を図るため、地区の特性に合わせた景観形成内容の周知や現状の把握に取り組む必要がある。	51	34	6精査・検証	①景観行政を進めていく上で第三者的な立場の専門家意見を活用するため景観審議会及び景観アドバイザーは必要不可欠である。 ②景観届出内容について、現状を景観審議会に報告し検証を行う。また、市と事業者が行っている届出事務の円滑化を検討する。	77	
5	一般	8	4	1	322利便性の高い公共交通体系の充実	コミュニティバス運行助成事業		○	○	①市内の交通不便地区における課題解消や公共施設等の使用促進を図るため、運行事業者への一部補助などにより公共交通網の充実を図るもの。 ②新ルートの運行から1年以上が経過し、運行ルート、バス停留所等の改善要望及びバスの老朽化対応など、運行事業者との連携や行政の役割について検討の必要性がある。	32,429	48,056	6精査・検証	①高齢化社会の対応として、地域活動や生涯学習などの参加からコミュニティバスの運行は必要不可欠であるため。 ②平成29年11月に実施した利用実態調査にて把握した意見、要望を参考にコミュニティバス利用者の利便性について運行事業者と検討を行う。	47,140
6	一般	8	4	1	322利便性の高い公共交通体系の充実	北総鉄道耐震化助成事業		○	○	①首都圏直下型地震等の大規模地震に備えるとともに、北総鉄道を利用する市民及び鉄道施設付近に居住する市民等の安全を確保するため、国、県、沿線6市と協調し事業費を助成するもの。 ②平成27年度から平成29年度の3年で完成させる。	23,224	27,465	1終了	①首都圏直下型地震は、30年以内に70%程度の確率で起こると想定されており、対策を進めておく必要があった事業が完了したため。 ②なし	0
7	一般	8	4	2	311広域交流拠点の整備	新鎌ヶ谷地区広域交流拠点形成推進に要する経費				①土地区画整理事業が完了した新鎌ヶ谷地区において、更なる広域交流拠点機能の集積や地区の賑わいづくりのため、主に地域の活性化やコミュニティの形成を推進する。 ②地区の現状や、まちづくり活動に対する企業や地域住民の意識が把握できてきた中で、今後ご理解・ご協力を得られるよう、シティプロモーション事業等、市内部における他事業との調整を図る必要がある。	22,966	23,597	6精査・検証	①新鎌ヶ谷地区における魅力ある地域づくりを向上させるべく、早期に効果が図られる賑わいの創出について検討を行う必要がある。 ②シティプロモーション事業等、市内部における他事業との連携を図りながら対応を検討する。	25,698
8	一般	8	4	2	313質の高い既存市街地の整備	市街地整備に要する経費				①まちづくり室の各業務に必要な経費の支出。 ②適正な予算計上及び支出のために、項目ごとにその必要性や効率性をよく検討する必要がある。	5,322	3,120	6精査・検証	①効果とコスト削減に配慮しつつ、継続する必要がある。 ②職員の知識向上や、地域との連携に配慮しつつ、より効果的な手法の検討をする。	3,204

NO	会計	款	項目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	28年度決 算額[千 円]	29年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成30年度に取組む改革・改善内容	30年度予 算額[千 円]
9	一般	8	4	2	313質の高い既存市街地の整備	都市軸形成促進事業	○	○	①都市軸の一翼を担う初富駅周辺地区において、新京成線連続立体交差事業と併せて駅前広場等の整備の必要性から、地域住民や関係機関と協議を行いながら事業を推進していく。 ②新京成線連続立体交差事業が平成31年度に供用開始のスケジュールが示されたことから、初富駅前広場等の整備に伴う用地の確保や建物移転等について、関係住民の理解と関係機関との調整が必要である。	1,620	3,541	7拡充	①初富駅前広場等の整備は、新京成線連続立体交差事業の事業効果を高めるための関連事業として、また市の都市基盤としての整備、通学路の安全性を高める側面から推進する必要がある。 ②昨年度実施した用地測量等を踏まえ、国の交付金を活用した事業を推進するため、関係地権者の協力と、関係機関との調整を行う必要がある。	49,260
10	一般	8	4	2	313質の高い既存市街地の整備	近隣商業拠点整備に要する経費			①近隣商業拠点の一つである北初富駅周辺地区では、市民の日常生活に身近な商業等のサービス機能の充実を目指し、駅前広場等の整備に向け事業を推進していく。 ②北初富駅周辺の整備に向けて、引き続き関係機関と協議しながら検討していく必要がある。また、整備に必要な用地の取得に向けて、関係地権者との交渉を継続する必要がある。	0	1,560	6精査・検証	①新京成線連続立体交差事業の進捗を見定めながら、駅利用者の利便性や安全性を向上させるべく、駅前広場等の整備を促進する必要がある。 ②北初富駅周辺の整備について、引き続き関係機関との協議を行い、整備方針を決定する。	1,431